



「事業仕分け」

理事長

五十嵐 秀 夫

組合員及び関係企業の皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年の6月に理事長に就任して半年が経ちましたが、役員をはじめ組合員の方々及び関係機関、関係企業のご支援ご協力により組合活動が順調に推移しましたことを、心より御礼申し上げます。

一昨年のリーマン・ショックから1年以上が経過したものの、景気は本格回復に至っておらず、昨年政府は「デフレ宣言」を発表し、また急激な円高にも見舞われ、「デフレスパイラル」「景気の二番底」が急速に現実味を帯びてきました。組合員及び組合員の主要顧問先である中小企業の経営環境は、大変厳しい状況が続いております。そこで、当組合は「組合員のための組合」をモットーに組合員に有益なサービスを提供できるよう役員一同努力する所存ですので皆様のご支援、ご協力をお願いします。主要事業は以下の通りです。

◎ 事業の推移

1 全税共

全税共創立35周年記念、第24回VIP・年金全国統一キャンペーン（21年9月～11月）は、生命保険会社各社と個別業務推進会議、また新潟県下13地域においても生保会社との業務推進会議を実施し、組合員と生保会社職員との交流を図った結果、厳しい募集環境下のキャンペーンでしたが優績者の入賞者数は158人（前年141人）と大幅増となり、特に理事長賞（新規契約月額保険料35万円以上）は前年4人に対し15人と約4倍増と素晴らしい成績を挙げることでできました。これは偏に関係者各位のご協力の賜物と感謝申し上げます。

また、税理士VIP代理店挙績キャンペーン（21

年7月～12月）は、21年11月末現在の入賞者は6人で、前年（入賞者数7人）並みの入賞者数が期待されます。

2 総合事業保障プラン（大同生命）

第1次（21年4月～7月）及び第2次（10月～11月）キャンペーンを実施した結果、大変厳しい経済状況ではありますが、21年4月から10月までの事務手数料収入は前年対比114パーセントと、順調に推移しております。

3 あんしん財団

平成21年度新規加入者目標550名に対し11月20日現在実績251名と低調に推移しております。あんしん財団の制度は、災害補償共済事業（死亡2,000万円・入院6,000円）、災害防止事業（備品購入の助成）、福利厚生事業（人間ドック・ゴルフの助成）の3事業を一体に実施している制度で、月額2,000円の会費と安価でもあり、関与先に加入の勧奨をお願いします。

4 教育・情報部門

平成21年度の「確定申告の手引き」の配付を3出版社の選択制に変更しました。また、組合員の図書経費負担の補填を目的として、図書カードを配付しました。

研修は昨年4月からの岩下先生の4回シリーズ、9月からの3回の職員研修、その他2回の研修会を実施し多くの組合員及び職員の方の参加がありました。

5 福利厚生部門

小規模共済・倒産防止共済は引続き堅調で、特に不況を反映してか信用不安に対応の為、関与先企業の倒産防止共済の新規申込が前年比2倍となっております。

6 広報部門

昨年、県税協ホームページを開設しました。今後リアルタイムの情報を提供し、内容のより一層の充実を図っていきますので、積極的な利用をお願いします。

◎定款等改定に伴う諸手続き

昨年の第43期通常総代会において定款変更について承認され、同年8月18日に監督官庁である関東信越国税局から認可されました。これにより、賛助会員に対し、組合員と概ね同様に研修会の参加、教育情報資料の配付、提携企業の

商品・サービスの提供等の事業を行ってまいります。そこで当協同組合は社員税理士・補助税理士の皆様に賛助会員制度の変更手続き（法人組合員への移行も可）の案内を送付しました。当組合は「組合員第一主義」をモットーにしており、できるだけ多くの組合員・賛助会員の方々に支えていただくことを願っておりますので、手続き未了な方は早急に手続きをお願いします。

結びに、昨年政府が実施した「事業仕分け」が話題になりましたが、新潟県税協も取扱い事業は多く、ここ数年実績のない事業もあり、一定のルールのもとで「事業仕分け」が必要かと考えております。

平成22年が組合員及び賛助会員の皆様にとってすばらしい年となることを祈念して、新年の挨拶といたします。

実務研修会開催の報告について

常務理事（教育情報・購販担当） 成田 俊郎

さる10月5日、チサンホテル&コンファレンスセンター新潟におきまして、新潟県税理士協同組合主催の実務研修会を開催いたしました。その状況をご報告いたします。

今回は、「債権回収の諸問題とその対策について」をテーマに、昨年引き続き弁護士の村瀬孝子先生に講師をお願いしました。

会員・職員の皆様におかれましては、他の研修等も多く開催され、お忙しい10月ではありましたが、多数のご参加をいただき、誠にありがとうございました。

また、今回も当研修会開催にあたり、(財)中小企業災害補償共済福祉財団(あんしん財団)様の協賛をいただき、冒頭にて税協担当部長益山敏彦様よりご挨拶を頂戴いたしました。

講師の村瀬孝子先生は、第二東京弁護士会に所属し、東京千代田区の鳥飼総合法律事務所にて、会社法をはじめ企業法務全般を得意分野としてご活躍され、これらに関連した出版物も多く、実務上その著作に触れる機会の多い先生であります。

今回の実務研修会では、債権回収の具体的なケースを解説していただき、さらに民事再生手

続における債権回収にもふれ、最後に債権回収における税理士の役割として、日頃からどのように顧問先を指導していくべきかなどわかりやすくお話いただきました。

債権回収は、弁護士の専権業務となるところが少なくありませんが、その基礎知識を深め、実務上のポイントを理解する上でたいへん有益な研修会であったと思っております。

新潟県税理士協同組合は教育・情報事業の一環としてこのような研修会を開催し、皆様のお役に立てればと考えております。今後とも組合活動に皆様のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



総合事業保障プラン・グループ保障制度大同生命事業報告

保険担当常務理事 田中由起子

税協事業も上半期を過ぎ順調に推移しております。その中で大同生命関係について以下のおりご報告申し上げます。今後とも組合員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

★挙績進捗状況報告（4月～9月末）

「総合事業保障制度」新規挙績進捗額	70.1億円
平成21年度目標100億円に対する進行率	70.15%
税理士専任部門	20.9億円
年度目標進行率	36.7%